

刊行によせて

神奈川大学日本常民文化研究所は、戦後間もなく行われた漁業制度資料調査による史・資料 25 万点を含む膨大な資料を所蔵し、また民具研究を中心に長年にわたり「常民」、すなわち庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。その実績が評価され文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに採択され、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（2003～2007 年度）の拠点となり、その後、事業は同研究所に付置された非文字資料研究センターに引き継がれています。さらに、2009 年度には国際常民文化研究機構として文部科学省から共同研究拠点に認定され、5 年度にわたる事業を推進することになりました（「平成 21 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」、現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」）。

機構設立の目的の一つは、日本常民文化研究所の創設者・澁澤敬三（1896～1963）の「ハーモニアス・デヴェロップメント」精神を受け継ぎ、国内・外の研究者コミュニティに広く「常民文化」研究の史・資料と場・機会を提供し、その学際的・国際的展開をはかり、研究分野を拡大、深化させることにあります。そのために、当該学界・研究者コミュニティの意見の反映を諮り学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その論議のもとに、5 つの研究分野、1. 海域・海民史の総合的研究 2. 民具資料の文化資源化 3. 非文字資料（図像・身体技法・景観）の体系化 4. 映像資料の文化資源化 5. 常民文化資料共有化システムの開発 を設定し、応募条件をホームページ上に公開するなど広く年度ごとに公募を呼びかけ、プロジェクト型共同研究を進めることにしました。その結果、上記の 5 研究分野に応じ下記の 8 課題、

- 1-1 漁場利用の比較研究（研究代表者 田和 正孝）
- 1-2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究（研究代表者 伊藤 康宏）
- 1-3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究（研究代表者 後藤 明）
- 2-1 民具の名称に関する基礎的研究（研究代表者 神野 善治）
- 2-2 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史（研究代表者 角南 聡一郎）
- 3 アジア祭祀芸能の比較研究（研究代表者 野村 伸一）
- 4 アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象（研究代表者 高城 玲）
- 5 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学（研究代表者 泉水 英計）

が設定され、80 人余の共同研究者がつどうことになりました。研究代表者には神奈川大学以外に所属する最適任者が選任されましたが、4 と 5 は、日本常民文化研究所が所蔵する資料を直接扱い、諸権利関係も存在するため神奈川大学の教員が任じることになりました。

本書は、そのうちの、1-1「漁場利用の比較研究」（研究代表者 田和 正孝）班の研究成果の報告書となります。

海は水産物など豊かな資源を有するとともに、人・物・情報の行き来を促す空間として人類文化のなかで大きな意義を有している反面、最近の竹島（独島）、尖閣諸島（魚釣島）をめぐる領土問題など、海域の利用をめぐることは、さまざまな対立や紛争を生んできました。このような現状の中で、海の民、海洋国家といわれ、個人・地域・国のレベルで膨大に蓄積されてきた漁場利用の日本の知恵と知識について、その実態と歴史的推移を明らかにするとともに、漁場利用の社会経済的・

歴史民俗的意義について学際的な検討を行うことがこのような問題解決にも資し、もとより海洋資源の有効利用に繋がるとの共通認識が通称・田和班の出発点でした。そのために、具体的に6研究テーマ、1. 漁場の利用技術（漁具・漁法） 2. 漁場利用の民俗知と社会知 3. 漁業資源の管理と保護 4. 漁場利用をめぐる紛争と規制 5. 海域環境の多様性とエコトーンの機能 6. 漁場をめぐる現代的課題（海洋汚染や排他的経済水域の問題など）を想定し、調査研究してきた成果が本書に結実したわけです。

研究内容については、個々の論考を読めば了解できますが、海域の差（遠洋、沖合、沿岸）、生態環境の差（磯浜、珊瑚礁）など比較の視点が重視され、また研究者がそれぞれの手法を活かしつつ、文献史学・民俗学・文化人類学・地理学・社会学といった人文社会科学方面だけではなく自然科学との融合を目指す試みがうかがわれます。本書は、新たな海域をめぐる研究の課題・視角・方法を示してくれたものと思います。

限られた調査研究条件のもとで力作・労作をものにされた執筆者の諸氏にこの場を借りて改めて謝意を表したいと思います。

2013年3月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所長
国際常民文化研究機構運営委員長

佐野 賢治